

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日
売上高 (千円)	439,038	470,882	1,742,424
経常利益又は経常損失(△) (千円)	25,928	△2,627	17,698
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	21,358	△5,464	3,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,296	△4,994	3,282
純資産額 (千円)	765,292	708,287	747,277
総資産額 (千円)	1,460,188	1,545,213	1,582,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	1.88	△0.48	65.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	45.8	47.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の下、雇用・所得環境は緩やかな回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気下振れ、英国のEUからの離脱問題の影響懸念により、円高・株安の傾向が続き、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化に表れ、他方では低価格サロンの増加により店舗間の競争は激化しております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など客単価は着実に上昇しております。しかし今後収益性を高める上では、リピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、これを継続することにより精度を高めてまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。このメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まることを見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。また、前事業年度より収益性が低下している直営サロン運営事業の収益改善は緊急の課題であります。これらの課題を解決するために一時的に費用が先行して発生するものの、マネジメントラインから見直し、直営の大型店においては移転あるいはリニューアルを実施するなど抜本的な取り組みによってフラッグシップの発信力を高めると共に、当社グループの事業の根幹であるモッズ・ヘアサロン運営事業の再建に注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高470,882千円（前年同期比7.3%増）、営業損失2,946千円（前年同期は、営業利益26,931千円）、経常損失2,627千円（前年同期は、経常利益25,928千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5,464千円（前同期年は、親会社に帰属する四半期純利益21,358千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン16店舗(モッズ・ヘアサロン15店舗、その他1店舗)を展開しております。当第1四半期連結会計期間におきまして、モッズ・ヘア北山店を閉店いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前事業年度においてBSサロンより直営サロンへ転換したモッズ・ヘア吉祥寺店及びモッズ・ヘア自由が丘店、並びに前事業年度において新規オープンしたモッズ・ヘア高松瓦町店及びモッズ・ヘアMEN中野店の4店舗の増加によりセグメント売上高は増加いたしました。しかしながら、これら4店舗の収益性は前事業年度に比べ改善しているものの、いずれも営業損失であったこと、また既存店においてはスタイリストの離職等により一時的に収益性が低下したため、前述の4店舗の営業損失を補うには至らずセグメント利益は営業損失となりました。

直営サロン運営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、274,444千円(前年同期比0.4%増)、セグメント損失は、13,222千円(前年同期は、セグメント利益9,474千円)となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第1四半期連結会計期間において、国内におきましては、モッズ・ヘア熊谷店、モッズ・ヘア所沢店、モッズ・ヘア浜松店及びモッズ・ヘア金沢ビス店の4店舗が閉店いたしました。一方、海外におきましては、韓国・大田(デジョン)において炭坊(タンバン)店を、台湾・台北において天母店を新たにオープンいたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内61店舗、韓国20店舗、台湾4店舗及び中国1店舗の計86店舗となっております。

なお、中国におきましては、本四半期報告書提出日現在において、既存の北京三里屯店に加え、遼寧省大連市に1店舗、上海市に2店舗をオープンし4店舗となっております。さらに年内から年明けにかけて、上海市2店舗、大連市1店舗、四川省成都市3店舗、山東省済南市1店舗の計7店舗の出店を予定しております。

BSサロン運営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、119,338千円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は、51,712千円(前年同期比14.4%減)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業につきましては、既存のスタジオ部門及びブライダル部門が堅調に推移したことに加え、平成28年4月より主にテレビキー局のヘアメイクを手掛けるアーツ(株)が加入したことにより、セグメント売上高及びセグメント利益は共に大幅な増加となりました。

ヘアメイク事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、91,553千円(前年同期比90.1%増)、セグメント利益は、9,204千円(前年同期比104.3%増)となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17,771千円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は、7,325千円(前年同期比5.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37,173千円減少し、1,545,213千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少24,838千円、未収入金の減少10,913千円、その他流動資産の増加9,845千円、及び有形固定資産の減少8,950千円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,817千円増加し、836,926千円となりました。主な要因としましては、未払金の減少7,472千円、その他流動負債の増加12,460千円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38,990千円減少し、708,287千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失5,464千円、配当金の支払33,996千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	11,332,100	—	500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,331,500	113,315	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 600	—	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100	—	—
総株主の議決権	—	113,315	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,746	298,908
売掛金	122,508	121,886
商品	62,840	69,026
未収入金	359,826	348,913
繰延税金資産	10,239	10,239
その他	96,820	106,665
貸倒引当金	△30,783	△36,640
流動資産合計	945,199	918,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,958	378,958
減価償却累計額	△238,724	△245,890
建物及び構築物（純額）	140,233	133,067
工具、器具及び備品	76,068	76,068
減価償却累計額	△36,795	△38,574
工具、器具及び備品（純額）	39,272	37,494
その他	540	540
減価償却累計額	△380	△386
その他（純額）	159	153
有形固定資産合計	179,665	170,715
無形固定資産		
のれん	133,129	129,181
その他	4,185	3,842
無形固定資産合計	137,314	133,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,318	5,788
関係会社株式	15,214	15,214
差入保証金	182,850	182,072
リース投資資産	62,103	59,355
その他	55,220	60,543
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	320,207	322,474
固定資産合計	637,187	626,214
資産合計	1,582,387	1,545,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,452	16,166
短期借入金	100,000	100,000
未払金	450,922	443,450
未払費用	33,516	33,892
未払法人税等	7,871	3,760
未払消費税等	16,675	17,468
ポイント引当金	3,851	2,292
賞与引当金	-	990
その他	30,837	43,297
流動負債合計	659,128	661,317
固定負債		
長期未払金	34,584	34,584
受入保証金	116,959	116,959
資産除去債務	11,628	11,649
退職給付に係る負債	9,209	8,415
役員退職慰労引当金	3,600	4,000
固定負債合計	175,981	175,608
負債合計	835,109	836,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	118,025	78,564
自己株式	△13	△13
株主資本合計	747,508	708,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	239
その他の包括利益累計額合計	△231	239
純資産合計	747,277	708,287
負債純資産合計	1,582,387	1,545,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	439,038	470,882
売上原価	311,160	346,044
売上総利益	127,877	124,838
販売費及び一般管理費	100,946	127,785
営業利益又は営業損失(△)	26,931	△2,946
営業外収益		
受取利息	103	47
為替差益	-	30
その他	25	377
営業外収益合計	129	455
営業外費用		
支払利息	-	132
為替差損	1,129	-
その他	2	3
営業外費用合計	1,131	135
経常利益又は経常損失(△)	25,928	△2,627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,928	△2,627
法人税、住民税及び事業税	4,570	2,837
法人税等合計	4,570	2,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,358	△5,464
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,358	△5,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,358	△5,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	470
その他の包括利益合計	△62	470
四半期包括利益	21,296	△4,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,296	△4,994
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
減価償却費	7,839千円	減価償却費	9,305千円
のれんの償却額	869	のれんの償却額	3,079

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	39,662	3.50	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月16日 取締役会	普通株式	33,996	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	273,374	123,790	48,172	17,029	462,366	△23,328	439,038
セグメント利益	9,474	60,377	4,505	6,914	81,272	△54,340	26,931

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,340千円には、棚卸資産の調整額△146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△54,194千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	274,444	119,338	91,553	17,771	503,108	△32,225	470,882
セグメント利益 又は損失	△13,222	51,712	9,204	7,325	55,019	△57,966	△2,946

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△57,966千円には、棚卸資産の調整額269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	1円88銭	△0円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	21, 358	△5, 464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	21, 358	△5, 464
普通株式の期中平均株式数 (株)	11, 332, 052	11, 332, 052

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、中国上海市において子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 子会社設立の目的

現在、中国において現地のパートナーである北京不二髪門健康管理有限公司がマスターフランチャイジーとしてmod's hairサロンの店舗開発および運営の役割を担い着実に出店を進めております。本年4月に中国第1号店の北京三里屯店をオープンし、その後10月には第2号店の大連凱徳和平店を遼寧省大連市に、第3号店の上海大沽路店、11月に第4号店の上海富会広場店をそれぞれ上海市にオープンいたしました。さらに年内から年明けにかけて、上海市2店舗、大連市1店舗、四川省成都市3店舗、山東省済南市1店舗の出店を予定しており、中国国内100店舗を目標達成に向け取り組んでおります。

私たちはアジア展開をして行くうえで「世界基準」、「日本品質」、「現地感覚」3つのスローガンを掲げています。「世界基準」とはパリ発のブランド、ブランドの世界観、技術そのものです。「日本品質」とは、日本には世界に誇るサービス、モノづくり大国に裏付けられる高品質の日本製品があり、メイドインジャパンの自社製品の展開とサービスのクオリティの移植です。そして、現地の顧客のライフスタイルや社会環境を尊重する、これが「現地感覚」です。

中国国内では依然としてメイドインジャパンのサービスおよび製品に対するニーズは高く追い風要素は強いものの、一方でmod's hairの認知度は日本のように高くはありません。mod's hairサロンが中国国内で拡大するためには、広告戦略とともに日本と同じクオリティのサービスをローカライズして提供できることが必要不可欠であると考えております。そこで、今後さらに加速することが見込まれる中国国内の出店において安定した技術とサービスを提供するための技術教育、ヘアスタイルの再現性を高めるための自社製品の現地流通を促進することを目的として子会社を設立することといたしました。

② 設立する子会社の概要

商号	上海模姿美髪有限公司
所在地	中華人民共和国上海市
代表者	朱峰玲子
事業内容	日本からのmod's hairプライベートブランド商品の中国輸入および中国国内の流通、現地mod's hairサロンスタッフへの技術教育
資本金	3,000,000人民元(約46,500千円 1人民元 約15.5円)
設立年月日	平成29年1月(予定)
出資比率	当社100%

③ 日程

取締役会決議	平成28年11月11日
子会社設立	平成29年1月(予定)
営業開始	平成29年1月(予定)

④ 今後の見通し

現段階においては本件が当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

2 【その他】

平成28年8月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 33,996千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……… 平成28年9月14日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。